

2012 年度 創価大学教育ビジョン

**創立50周年へ向けて
新たな挑戦でさらなる飛躍を**

2012 年 4 月

学長 山本 英夫

創立50周年へ向けて—新たな挑戦でさらなる飛躍を—

2020年の創価大学創立50周年を目指し、「創造的人間を育成する大学」というビジョンを掲げ、本学は2010年4月に、創価大学グランドデザイン（以下「グランドデザイン」という）を発表した。このグランドデザインでは、「創造的人間の育成」を目指し、教育・研究・学生支援の他、それをサポートする体制の充実を3つのステージに分けて、段階的に達成度を確認していくこととしており、本年度はその第1ステージの最終年度となる。建学の精神に基づきグランドデザインが策定され、現在進められている戦略・事業の一つ一つが、ビジョン達成にどの程度貢献しているのか—これまでの進捗状況を総体的に点検する一つの節目を迎えている。

一方、社会にあっては、一向に好転しない経済状況に加え、東日本大震災・原発事故が起こったことにより、まさに「人間の安全保障」が問題となってきている。危機に瀕する「人間の安全保障」を再構築するには、想定外の事象にも、グローバルな視点を保持し、自ら判断・行動できる人材の養成が強く求められている。本学においては、地球市民の育成を目指して、グランドデザインの発表と同時にスタートした全学横断の「グローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）」に加え、「多言語・多地域」との国際交流という強みを生かし、時代に即応した人材の養成に取り組んでいるところである。

本年度の「創価大学教育ビジョン」は、単年度のアクションプランであることに加え、グランドデザインの第1ステージを総括し、第2ステージを展望する意味をもつ。第2ステージへさらに飛躍を遂げるため、本年度の各種事業に全力を挙げて取り組んでいきたい。

1. 新学部設置ならびに改組転換の準備

明年4月開設予定の「看護学部」は、1991年工学部設置以来の新学部の誕生となる。新たな学問分野への進出によって、ヒューマンケアを必要とする人々・地域の要請に応えるべく、様々な変化に持続的に対応できる教養と専門的知識・能力を備えた人材養成への挑戦を開始する。

さらに本学では、「看護学部」の申請準備と併行して、社会やステークホルダーのニーズを的確に捉えながら、間断なき改革を進めていく。本年度は2014年以降の開設に向けて、工学部の理工学部への改組をはじめ、既存学部の改組転換及び新学部構想を具体化させていく。

2. 教育戦略

(1) 学習成果と内部質保証システム

現在、2010年度に設置した学士課程教育機構を中心に、本学におけるラーニングアウトカムズ（学習成果）の測定と評価の全学的展開を段階的に実施していく。こうした取り組みは、明確な教育目標の設定、シラバスの明示、カリキュラム・授業の改善（FD活動の一環）などと相まって内部質保証システムのサイクルを形成するものであり、国内の高等教育機関においては先駆的な事例として高く評価されつつある。グランドデザインで謳った「創造的人間を育成する大学」との創立50周年の大学像実現へのエンジンになると考えている。

(2) 文学部の改革

文学部では本年度入学者から、新カリキュラムがスタートする。これまでの8専修制から11メジャー1専修（社会福祉専修）制となる。これにより、専修制の壁をはらい、学生は、自身の知的関心にしたがって、より自由に科目を履修できるようになる。またデュアル・ディグリーコースとして、これまでの北京語言大学に加えて、英国バッキンガム大学が新たにスタートする。4年間で2つの大学の学位を得るために語学力を磨き、卒業後は世界を舞台に活躍できる人材を輩出するコースとして、多くの学生の挑戦を望んでいる。

(3) e-learningに対応した教育コンテンツの拡充

2013年度の新総合教育棟完成の折には、ICT教育のサポート機能を含んだ総合学習支援センターの設置を予定している。昨年度に「教育・学習に関するICT支援検討会議」を設置し、これまでの総合情報センターや教育・学習活動支援センターでの取り組みを基として、今後のe-learningとICTを活用した教育への対応について検討を重ねてきた。本年度は、教育コンテンツ作成の体制を学内に整えていきたい。特に通信教育部でも必要とされるであろうメディア授業教材の作成を進めていく。

(4) 就業力育成の今後の展開

就業力育成は、雇用環境が厳しい情勢の中、継続して重要な課題である。経済学部の実業力支援GPの取り組みを先導として、就業力測定テストと進路仮決め制度の全学部実施の準備を進め、学生の進路意識を早い段階で啓発していく。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

2009年度から新たな研究支援制度として導入した、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」「次世代共同研究プロジェクト」及び「研究開発推進助成」は、教員の研究活動を活性化させる学内支援の役割を果たしている。

これらの結果、2009年度から昨年度までの科研費の採択件数は、それぞれ27件、39件、47件（新規・継続分の合計）と順調に増加した。競争的資金獲得のためのセミナー、コンサルテーション等を充実させ、採択件数の増加を目指し、研究環境を整備していく。今後は、研究支援制度・助成金制度の評価方法も検討していく。

また、女性教員の教育・研究活動の支援を検討する組織として、「女性教員支援準備室」を設置する。

(2) FD活動の推進

昨年度から取り組んでいる「シラバスの一層の活用・充実」を一段と進め、授業改善による教育の質保証を目指したい。具体的には、授業開始時あるいは科目ガイダンスビデオにおいて、シラバスを用いて授業の概要を示し、どのような課題が何のために課され、学生にどのような取り組みが期待されるか、予め履修者に明確に伝える。その際、学生の自主的な学びを促す上からも、学習成果に対する評価基準についても、科目の特性などに配慮しつつ可能な限り明示していく。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の本格導入に向けて

「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを目的に掲げ、昨年度、「教員の総合的業績評価制度」を試験的に導入した。業績の登録・公表・

評価を一括管理できるシステムを開発し、教員個人が登録した活動の状況は、本学ホームページで公表されている。本年度は、2014年度の本格導入に向けて、教職員から広く意見を集め、本評価制度が教育研究活動の向上につながるよう、体制を整えていく。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

昨年度は、東日本大震災に伴う授業料免除の特別措置を行ったが、本年度も被災学生のために同措置を継続する。また、入学前予約制の「創友給付奨学金制度」、在学生対象の「創備大学給付奨学金（学費減免）制度」を含め、さらに奨学金制度全体の拡充を図り、就学環境向上のための支援を行う。

(2) 禁煙キャンペーンの推進

2013年4月の本学敷地内全面禁煙化に向けての準備期間がいよいよ最終年度を迎える。全学的な広報活動、喫煙の健康被害を学ぶセミナーなどの啓発活動、保健センターによる卒煙支援等、各種禁煙キャンペーンを強力に推進し、全面禁煙化の成功を期す。

(3) 学生生活ポリシーの決定

学生生活に関わる諸規程を整理し、大学における学生生活の指標となる「学生生活ポリシー」を策定して、学生が有意義な学生生活を送るための環境作りを図る。

(4) アパート生・自宅生の支援

従来からの寮生支援に加え、本年度はアパート生・自宅生への支援を強化する。アパート生支援としては、自炊支援のための食育セミナー、交通安全・防犯セミナー、教職員代表との懇談会を開催する。自宅生支援としては、通学の利便性の向上を図るため、新宿－大学間のシャトルバスの運行を検討しており、後期からの試験的導入を目指す。

5. 国際交流の推進

(1) 「日本語・日本文化教育センター」のプログラムの充実

昨年度にスタートしたノン・ディグリープログラム（本学での学位取得を目的としない半年または1年の学修）への受入留学生を拡大する。また、交流校の学生を対象とする短期研修についても、参加校を拡大する。

(2) 海外短期研修（第二外国語）プログラムの拡大

昨年度は震災の影響により新規プログラムの推進を見合わせたが、改めて本年度は、従来から特に履修者の多い6つの第二外国語のうち、既に短期研修を導入した4言語（中国語、ハングル、スペイン語、イタリア語）に加えて、残り2言語（ドイツ語、フランス語）の短期研修の実施を検討する。

(3) 海外交流校とのネットワーク構築

NAFSA（米国に拠点を置く大学の留学生担当者会議）、APAIE（アジア太平洋国際教育協会）、ASAIHL（東南アジア高等教育機関協会）等、海外諸大学間の国際会議に教職員を派遣し、従来推進してきた海外諸大学との一対一の交流に加えて、多面的な大学間国際ネットワークへの参加を図

り、新たなスタイルの交流活動を模索する。

(4)「海外交流と留学に強い創価大学」を積極的に発信

他大学に比して高い学生の海外への送り出し（本学約10%、全国平均約2%）、留学生のほぼ全員に奨学金を支給している支援制度、初年度留学生の希望者全員を収容してきた学寮施設、各国・地域のトップレベルの大学との学生交換等、このように本学ではグランドデザイン策定以前から海外交流を充実させてきた。これらの海外交流制度や留学生の派遣・受入実績に関する情報を、学内外のメディアや会議・シンポジウム・入試広報等の場で具体的かつ積極的に発信し、グランドデザインで掲げた目標を実行していく。

6. キャンパス整備・財政計画

(1) 新総合教育棟・新学生センターの建設

創立40周年記念のメイン事業である新総合教育棟の建設は、2013年6月の完成を目指して急ピッチで進んでおり、東棟・中央棟・西棟が連結した5万㎡を超える新校舎となる。また、第一グラウンド西側（本部棟側）には、学生の課外活動（学友会・自治会など）を支援する新学生センターの建設も予定されている。さらに、新総合教育棟完成以降のキャンパス整備計画についても、創立50周年を視野に入れて原案を作成する。

(2) 看護学部棟の建設

第一グラウンドの北側スタンド跡地に、2013年4月開設予定の看護学部棟の建設を行う。鉄骨鉄筋コンクリート造地上4階建てで、講義室、各種実習室、研究室、事務室、その他学生ラウンジ、図書室などを備え、屋上には、太陽光発電設備を設置する予定である。

(3) 中長期財政計画の検討

上記のとおり、本学では今後も大きな建設、施設改修工事などが予定され、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。また新学部設置などで一時的に人件費が増加することも予想され、中長期財政計画を検討し、経営基盤の維持を図っていく。こうした財政上の問題を検討していく組織として「財政計画検討委員会」を設置する。

7. 新たな大学運営体制の整備

(1)「事務組織のリストラチャリング」と「職員の業務評価制度」の検討

昨年8月、「職員組織・人事制度改革検討委員会」を設置し、新総合教育棟完成後の「事務組織のリストラチャリング」と「職員の業務評価制度」導入に向けて検討を開始した。本年度は、各部署における適正人数を把握し、組織の再編成プランを提示する予定である。

(2) 通信教育・生涯教育事業の充実

現在検討を進めている通信教育の改革に加え、本学での学習機会を求める声に応えるため、生涯教育事業の充実を目指して検討を開始する。学習機会の選択数を拡充することで、社会や地域との連携をさらに深めていく。